

学 位 論 文 要 旨

氏 名 吉田 智子

題 目 学校における心肺蘇生教育を教員主導で継続的に実施できる方法に関する研究

本研究は、学校におけるバイスタンダー育成のための心肺蘇生法（以下、CPR）教育を教員が中心となり継続的に実施できる方法について検討することを目的とした。

第1章では、学校における救急対応の現状と課題として、ほぼすべての学校にAEDが設置されるようになったが、今なお児童生徒が死亡する事案が発生していることを確認した。すべての国民がCPRを実施できる社会の構築には、義務教育課程への導入が最も確実かつ実行性が高いと言われているが、授業時間の確保や指導にあたる教員の経験不足、CPRトレーニング用機材の不足などが、学校でのCPR教育の障壁となっていることを確認した。そこで学校におけるバイスタンダー育成のためのCPR教育を検討する必要性が示された。

第2章では、救急処置が職務である養護教諭におけるCPR教育への意識について検討した。養護教諭を対象に質問紙調査を実施し、養護教諭歴がCPRへの意識にどう関連しているか確認するため、養護教諭歴9年以下と10年以上の2群に分けて比較した。9年以下の養護教諭は学生時代にCPRを学んだ割合が高いにも関わらず、救急対応に自信がなくCPR教育に困難を感じているため研修会への参加を希望していた。さらに、CPR教育は消防機関に任せたいと考えていた。一方、10年以上の養護教諭は児童生徒へのCPR教育は必要であり、CPR教育は命の教育として大切であると認識していた。このように養護教諭歴によりCPR教育への意識に差があることが確認できたため、養護教諭が自信をもってCPR教育に携わるためには、キャリアステージに沿った研修が重要であることが示唆された。

第3章は、学校でCPR教育を実施するためには消防機関との連携が必要であるため、消防機関側から捉えた学校と消防機関の連携に関する課題について検討した。消防機関を対象に質問紙調査を実施した結果、学校と消防機関が連携することの重要性は認識し連携を取っているものの、最近の救急需要の多さから学校への出向が困難となっており、講習会開催に伴う時間や人手が不足している消防機関の現状を確認した。そのため、学校におけるCPR教育は応急手当普及員資格を取得している教員に実施してほしいと消防機関が期待していることが示唆された。

第4章において、第2・3章の結果から、学校で教員がCPR教育を実施するためには、教員の負担が少なく効果的なプログラムであることが重要であると考えた。CPR教育は、一度実施したことで完結するのではなく、繰り返し行うことで胸骨圧迫などの技術が保持さ

れるため、トレーニング終了後に行う再トレーニングは有効であると考えた。そこで本章では、バイスタンダーになり得る可能性がある運動部に所属している高校生を対象に、学校で教員が主導となって展開できる短時間の救命講習会の方法と自己再トレーニングの効果を検討した。対象者は運動部に所属している高校生183人で研究デザインはランダム化比較試験とした。救命講習会前におけるCPRの知識・技術、救命できる自信をベースラインに設定し救命講習会を実施した。講習会後も講習会前と同様に評価し、ベースラインから1.5か月後に介入群のみ自己再トレーニングを実施した。介入の効果を検証するため、ベースラインから3か月後に両群共にCPRの評価テストを実施した。その結果、短時間の救命講習会は、CPRの知識・技術、救命できる自信を向上させることができた。評価テストにおいて適切なリズムかつ正確な深さを伴う胸骨圧迫は介入群の生徒の方が多くできていたが、自己再トレーニングの効果を確認することはできなかった。しかし、一度トレーニングを終了した後に実施する自己再トレーニングは、CPRスキルを保持する可能性があるため、効果的な自己再トレーニングの方法を今後さらに検討していく必要性が示唆された。

第5章は、本研究で得られた知見を整理し総合考察した。第2章において養護教諭のCPR教育への意識を検討するためには、キャリアステージを十分考慮する必要がある。また、キャリアステージには教職に就く前の準備段階も含まれるため、教員志望の学生を対象にCPR教育について調査する必要性が示された。養護教諭の職務に救急処置がある以上、CPRスキルを維持していく必要があるため、採用時に簡易トレーニング用機材の購入もしくは贈呈を視野に入れた新たな取り組みを提案した。第3章において、学校と消防機関の連携に関する全国的な実態調査が十分になされていない現状が示されたので、今後解明することが求められる。第4章で実施した介入研究において1種類のCPR簡易トレーニング用機材を使用してCPRトレーニングを行ったが、別の機材による結果と比較する余地がある。児童生徒に対する教科としてのCPR教育は、JRC（日本蘇生協議会）蘇生ガイドラインに準じた内容となっていたが、バイスタンダー育成を目的としたCPR教育のスタート時期に関しては今後さらなる検討が必要である。教員が自信をもって、児童生徒に対してバイスタンダー育成のためのCPR教育を展開できる基盤作りが急務であり、未来の宝である子どもの救える命を確実に救うことができる学校の環境づくりが引き続き求められている。